

年 月 日

会津若松市長 あて

申請者の住所

申請者の氏名

電話番号 - -

交 付 申 請 書

会津若松市脱炭素先行地域における脱炭素化推進補助金補助金の交付を受けたいので、会津若松市脱炭素先行地域における脱炭素化推進補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定により、次のとおり申請します。

補 助 事 業 の 内 容	設備設置建物の住所及び管理者氏名	住所：	
		管理者：	(年間電力使用量 kWh)
	総事業費 ^(注1) 円		
	補助対象事業費 円		
		補助金の申請金額 円	
事業内容	設置 (追加) する設備	名称及び個数	
		メーカー名	
		型番	
		出力 ^(注2)	
	電力の取扱	余剰電力の売電先 ^(注3)	
		電力の自家消費割合 ^(注4)	
	着工予定日		年 月 日
	完了予定日		年 月 日

注1 補助金交付の対象となる経費は、設備稼働のために必要最小限の範囲であって、太陽電池モジュール、架台、インバータ、保護装置、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器、配線及び配線器具、その他太陽光発電の実施に当たり必要となるシステムの設置に必要な工事の経費とします。設備設置可否の調査、設備設置のための屋根補強その他太陽光発電設備の設置に直接必要と認められない経費を除きます。

注2 該当の発電設備に係るメーカー公表値（定格出力）を記入してください。

注3 余剰電力の売電先となる小売電気事業者名を記入してください。また、系統連系していることが分かる書類は、一般送配電事業者との協議に用いる発電計画に関する書類の写し及び余剰電力の売電に係る契約先及び契約内容が確認できる書類とします。系統連携を行わない独立型の発電設備の設置を予定される場合は、事前にご相談ください。

注4 太陽光発電設備の発電量の見込み及び自家消費の対象となる建物等の電力需要量の見込みが確認できる書類によって算出された電力の自家消費割合を記入します。家庭用においては30%以上、その他業務用においては50%以上を、当該設置される太陽光発電設備で発電される電力の自家消費により賄う必要があります。

収支予算書

収入

科 目	金 額 （円）	摘 要
補助金	円	会津若松市脱炭素先行地域における脱炭素化推進補助金
自己資金	円	自己資金
	円	
合 計	円	

支出

区 分	費 目	細 分	金 額 （円）	摘 要
工事費	本工事費 （直接工事費）	材料費	円	
		労務費	円	
		直接経費	円	
	（間接工事費）	共通仮設費	円	
		現場管理費	円	
		一般管理費	円	
	付帯工事費	—	円	
	機械器具費	—	円	
	測量及び試験費	—	円	
設備費	設備費	—	円	
業務費	業務費	—	円	
事務費	事務費	—	円	
補助対象外経費			円	
合計			円	

※収支予算書については、この様式によらず、必要事項を記載したものに替えることができる。